

社会の理解

問題 5 家族の機能に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 衣食住などの生活水準を維持しようとする機能は、生命維持機能である。
- 2 個人の生存に関わる食欲や性欲の充足、安全を求める機能は、生活維持機能である。
- 3 子育てにより子どもを社会化する機能は、パーソナリティの安定化機能である。
- 4 家族だけが共有するくつろぎの機能は、パーソナリティの形成機能である。
- 5 介護が必要な構成員を家族で支える機能は、ケア機能である。

問題 6 「地域共生社会」が目指すものとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 育児・介護のダブルケアへの対応
- 2 すべての住民が支え合い、自分らしく活躍できる地域コミュニティの創出
- 3 高齢者分野の相談支援体制の強化
- 4 公的サービスに重点を置いた地域福祉の充実
- 5 専門職主体の地域包括支援体制の構築

問題 7 特定非営利活動法人(NPO法人)に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法に基づいて法人格を取得した法人である。
- 2 収益を上げることは禁じられている。
- 3 社会教育の推進を図る活動を行うものが最も多い。
- 4 認定特定非営利活動法人は、税制上の優遇措置を受けることができる。
- 5 災害救援は対象外の活動である。

問題 8 「育児・介護休業法」に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 契約社員は、育児休業を取得できない。
- 2 介護休業は、対象家族一人につき連続して取得しなければならない。
- 3 介護休業は、育児休業よりも先に制度化された。
- 4 雇用主には、育児休業中の給与支給が義務づけられている。
- 5 配偶者、父母、子、配偶者の父母は、介護休業の対象家族である。

(注) 「育児・介護休業法」とは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」のことである。

問題 9 Cさん(71歳、女性、要介護1)は、軽度の認知症(dementia)がある。週1回通所介護(デイサービス)を利用している。娘が離婚して、常勤で就労するようになり、孫を連れてCさん宅へ転入した。孫が保育所に入所できなかったため、Cさんが日中面倒を見ることになった。そのため、楽しみにしていた通所介護(デイサービス)の利用が困難になり困っているという相談が、指定通所介護事業所のD管理者(介護福祉士)にあった。

D管理者の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 利用が困難ということなので、通所介護計画を変更する。
- 2 通所介護(デイサービス)の利用日は会社を休むように、娘に言う。
- 3 担当の介護支援専門員(ケアマネジャー)に、再調整を依頼する。
- 4 児童相談所に相談するように、Cさんに助言する。
- 5 娘に転職をしてもらうように、Cさんに助言する。

問題 10 労働者災害補償保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 パートやアルバイトは、保険給付の対象である。
- 2 保険料は、雇用主と労働者がそれぞれ負担する。
- 3 通勤途上の事故は、保険給付の対象外である。
- 4 業務上の心理的負荷による精神障害は、保険給付の対象外である。
- 5 従業員がいない自営業者は、保険給付の対象である。

問題 11 2018年(平成30年)に施行された介護保険制度の改正内容として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護医療院の創設
- 2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の創設
- 3 在宅医療・介護連携推進事業の地域支援事業への位置づけ
- 4 地域包括支援センターへの認知症連携担当者の配置
- 5 法令遵守等の業務管理体制整備の義務づけ

問題 12 2018年(平成30年)に施行された介護保険制度の利用者負担に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 施設の食費は、材料費等の実費を新たに全額自己負担することになった。
- 2 補足給付の支給要件から資産が除かれた。
- 3 居宅介護サービス計画費について自己負担が導入された。
- 4 施設の居住費は、新たに保険給付の対象外とされた。
- 5 一定以上の所得のある利用者に対して3割負担が導入された。

問題 13 2016年(平成28年)の「障害者総合支援法」の改正内容として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 放課後や休日に児童・生徒の活動を支援する放課後等デイサービスが創設された。
- 2 一人暮らしを希望する障害者に対して、地域生活を支援する自立生活援助が創設された。
- 3 障害者の1年間以上の雇用継続を義務づける就労定着支援が創設された。
- 4 保育所等を訪問して、障害児に発達支援を提供する保育所等訪問支援が創設された。
- 5 医療的ケアを必要とする障害児への支援として、医療型障害児入所施設が創設された。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 14 障害者を支援する専門職の主たる業務に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉士は、福祉関連法に定められた援護、措置の事務を行う。
- 2 精神保健福祉士は、心理検査を実施して精神面の判定を行う。
- 3 理学療法士は、手芸や工作の作業、家事の訓練を行う。
- 4 言語聴覚士は、聴覚検査や言語訓練、嚥下訓練えんげくんれんを行う。
- 5 栄養士は、摂食の訓練や摂食のための自助具の作成を行う。

問題 15 Eさん(75歳)はU事業所の訪問介護(ホームヘルプサービス)とV事業所の通所介護(デイサービス)を利用している。Eさんは通所介護(デイサービス)の職員の対応に不満があり、苦情を申し出たいがどうすればよいかとU事業所の訪問介護員(ホームヘルパー)に相談した。

訪問介護員(ホームヘルパー)の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 通所介護(デイサービス)の職員に注意しておく伝える。
- 2 介護保険審査会に申し出るように助言する。
- 3 介護保険の事業所の苦情対応の仕組みを説明して、担当者に相談するように助言する。
- 4 しばらく様子を見てから、改めて相談に応じると伝える。
- 5 日常生活自立支援事業を契約して、苦情解決を援助してもらうように助言する。

問題 16 社会福祉法人に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 設立にあたっては、所在地の都道府県知事が厚生労働大臣に届出を行う。
- 2 収益事業は実施することができない。
- 3 事業運営の透明性を高めるために、財務諸表を公表することとされている。
- 4 評議員会の設置は任意である。
- 5 福祉人材確保に関する指針を策定する責務がある。